



No.7

栃木県

I. 県内の状況と課題

- ・県内公立中学校の約70%が吹奏楽部を設置しており、そのうち約84%が休日に活動している。
- ・休日の吹奏楽部の指導は、ほぼ教員が行っている。
- ・各市町で今後想定している指導者は、教員の兼職兼業、退職教員、地域文化芸術活動の指導者等が90%以上であるが、指導者確保の見込みは92%が不明、指導者確保にあたっての相談等の取組については76%が実態無しと回答している。

【文化庁 文化部活動地域移行体制整備に関する実態状況調査より（令和4年12月実施）】

県の取組

他部局との協力体制	◎
県内自治体への説明・周知	○
教員等への理解促進	○
保護者・生徒への周知・説明	○
人材バンク設置	◎
教育施設活用手段の整備	△
参加費用負担の検討	△

II. 取組内容と成果

指導者の質の保証・量の確保に関する取組

【取組内容】

- ・県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンクを設置し、登録状況を県ホームページに掲載することで、各市町や県立高等学校附属中学校、運営団体等での活用を促している。
- ・登録には、県電子申請システムを利用し、指導者登録を希望する者の手間を省いている。

【成果】

- ・教育委員会だけでなく、文化関係団体を所管する知事部局の担当課と連携することで、幅広い分野に声かけをすることができ、多くの方から指導者としての登録希望をいただいた。
- ・文化部に関する指導者として、令和6(2024)年1月25日までに25名の登録があった。
(登録のあった主な種目)
吹奏楽、管弦楽、演劇、英語、茶道、華道、着付け、箏曲、美術、イラスト、デザイン、ピアノ、合唱 等

関係団体・分野との連携強化に関する取組

【取組内容】

- ・県部活動改革検討委員会では、次の各分野の委員を委嘱し、協議や意見の聴取等を行っている。
(委員構成)
有識者：大学関係者、県中学校長会長、地域クラブ代表、県中体連代表、県中文連代表、県吹奏楽連盟代表、県PTA連合会代表、県スポーツ協会代表、県スポーツ少年団代表、県スポーツ推進委員協議会会長、地域部活動推進事業拠点地区代表

【成果】

- ・委員を委嘱した様々な分野の方から、部活動の地域移行に向けた方向性や「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」策定に関する意見を聴取することができた。
- ・委員の所属する団体の研修会等に参加することで、部活動の地域移行に向けた情報の共有を図ることができた。

参加費用負担の支援等に関する取組

【取組内容】

- ・県部活動改革検討委員会において、検討を行った。
- ・部活動の地域移行に係るチラシを、関係機関や学校に配布し、保護者の理解促進を図った。
- ・現在は、文化庁の委託事業費により、参加生徒の保険料等を支援している。

【成果】

- ・部活動の地域移行については、県教育委員会で作成したチラシを学校等に配布することで、学校職員を通して保護者への周知が進んできた。
- ・アンケートの結果等からは、参加費に対する関心も高まりつつあることが分かったので、今後も関係機関と連携を図りながら、参加費負担の支援等について検討するとともに、段階的な受益者負担について理解を促していく。

III. 地域移行に向けた課題・今後の方針

【課題】

- ・文化部の地域移行については、現在、活動場所が学校であることが多いため、校舎の管理を含めた鍵の扱いが大きな課題となっている。
- ・本県では、吹奏楽部、合唱部、美術部等が休日に活動しているが、特に吹奏楽部については、学校以外での活動を想定したときの楽器の運搬費が高額であることから、活動の制限をせざるを得ない場合がある。
- ・受益者負担の観点から、今後、保護者の費用負担が想定されるが、これまでの部活動に加えて新たな費用負担が発生する場合は、極力低廉な負担にするための工夫が必要である。

【今後の方針】

- ・「とちぎ部活動移行プラン」の活動目標では、令和7(2025)年度までに、全ての公立中学校の休日の部活動を1つ以上、地域クラブ活動にすることを目指すこととしている。そのため、「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する方針」に基づきながら、県立中学校及び県内市町における部活動の地域移行に関する取組を支援していく。



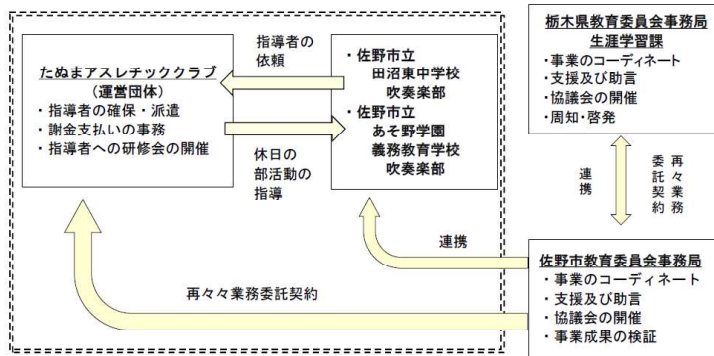
No.7-1

栃木県佐野市

I. 基本情報

- 運営主体： 特定非営利活動法人 たぬまアスレチッククラブ（総合型地域スポーツクラブ）
- 事業目標： ①生徒の意識調査 「次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか。」
 目標：「とてもそう思う」・「まあまあ思う」70%以上
 ②保護者の意識調査 「次年度も休日の地域クラブ活動として実施してほしいですか。」
 目標：「とてもそう思う」・「まあまあ思う」65%以上
 ③教職員の意識調査 「ご自身の負担軽減につながりましたか。」
 目標：「非常に感じる」・「少しは感じる」85%以上
 ④「部活動地域移行推進計画《佐野モデル》」策定

団体・組織等の連携



活動種別

吹奏楽

運営形態

地域移行・団体等運営型

活動場所

各学校（音楽室）

鍵、校舎管理の工夫・現状

吹奏楽部以外の運動部を含めて部活動を学校部活動と地域クラブ活動の2つのグループに分けて実施し、学校部活動の教員が校舎の管理を行う状況を整えた。

参加生徒の基本情報

人数：田沼東中学校23名
 あそ野学園22名
 活動日：休日の2回/月
 活動時間：3時間

指導者の基本情報

市内の楽器店員（2校とも担当）
 謝金：1,500円/時間

活動財源・自己調達財源

事業委託費：71万円（決定額）

II. 活動概要・取組

- ・室伏スポーツ庁長官講演会の開催「部活動地域移行に関するテーマ」（6/21）
- ・部活動地域移行推進庁内検討委員会の開催（4/26、5/9、6/26、7/18、8/22、9/25）
- ・部活動地域移行推進協議会の開催（5/25、8/4、9/14）
- ・部活動地域移行推進事業研修会（5/11）
- ・地域クラブ活動指導者研修会（5/21）
- ・市内全生徒・保護者・教職員アンケート調査・集計（4月下旬）
- ・実証事業（2校）生徒・保護者・教職員・地域クラブ活動指導者アンケート調査・集計（12月）
- ・リーフレット発行（5月・7月・R6.1月）
- ・部活動地域移行推進計画《佐野モデル》策定（R6.3月）

III. 成果

- ①生徒の意識調査 「次年度も休日の地域クラブ活動に参加したいと思いますか。」
 目標：「とてもそう思う」・「まあまあ思う」70%以上 → **結果 71% (R4 59%)**
- ②保護者の意識調査 「次年度も休日の地域クラブ活動として実施してほしいですか。」
 目標：「とてもそう思う」・「まあまあ思う」65%以上 → **結果 69% (R4 59%)**
- ③教職員の意識調査 「ご自身の負担軽減につながりましたか。」
 目標：「非常に感じる」・「少しは感じる」85%以上 → **結果 73% (R4 83%)**
- ④「部活動地域移行推進計画《佐野モデル》」策定 → **3月策定**

- ・市を挙げての取組
 「部活動地域移行推進事業」を市の重点施策の一つとして位置づけ、教育委員会だけでなく、スポーツ推進課、文化推進課等の市長部局とともに取り組むことにより、市民の理解や協力が得られ地域移行への機運を高められている。
- ・部活地域移行推進コーディネーター（市会計年度職員で週5日勤務）の配置
 配置によって、学校、運営団体、地域クラブ活動指導者との連絡調整や市内の関係団体との連携を深めることができ、実証事業が円滑に進み、本市としての部活動地域移行推進事業が大きく推進している。
- ・広報活動の充実
 地域移行の必要性や実証事業の取組の様子がわかるリーフレットやアンケートの集計結果を市内の全保護者にメール配信したり、ホームページに掲載したりすることにより、生徒や保護者の関心も高まっている。
- ・新たな課題へ対応
 実証事業に取り組むことによって新たな課題がでてきたが、解決策を協議会で検討し実践した内容が今後、市内全校に拡充していくための好材料となった。
- ・「部活動地域移行推進計画《佐野モデル》」策定
 本市としての方針や取組内容を示したことで、生徒や保護者・地域の方に不安や誤解を招かないようにした。

IV. 課題と今後の方針

- ・学校部活動と地域クラブ活動の併存
 月の休日の2回程度の移行なので、平日を含めると、活動の中心は学校部活動にある。今後も、学校と運営団体及び市教育委員会が連携し、持続可能な体制の構築や環境の整備が必要である。
- ・学校施設の管理、連絡調整等
 教職員のアンケート結果から、活動場所となる学校施設の管理や地域クラブ指導者と連絡調整に負担を感じている。今後、スマートロックや学校・保護者・地域クラブ活動指導者をつなぐ通信アプリ導入も検討する。
- ・運営体制の在り方と地域クラブ活動指導者の確保
 令和8年度に市内全校に拡充していくには、現在の運営体制では限界となる。そこで、運営団体と実施主体に分けるなど、新たな運営体制の検討と共に、教職員の兼職兼業も含めた地域クラブ指導者の確保が必要である。
- ・運営費の確保
 持続可能な地域クラブ活動にいくために、運営費の一部を保護者に求めることを検討していく。